

特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
個人変額保険	67,775	71,888	71,992
変額個人年金保険	236,720	304,763	349,352
団体年金保険	408,022	394,378	400,965
合計	712,519	771,030	822,310

個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過

国内債券市場では、長期金利は日銀の異次元緩和により過去最低金利を更新後、5月中旬にかけ、変動幅の拡大を伴って上昇しました。7月以降は日銀の柔軟な買入れオペ運用により市場が安定するなか、堅調な新発国債の入札、シリア情勢の緊迫化などを背景として秋口まで上昇幅を縮小しました。その後は、12月の米量的緩和策の縮小開始決定などを受けて上昇した局面もありましたが、概ね横ばい圏で推移し、10年国債利回りは前年度末対比0.08%高い0.64%で引けました。

国内株式市場は、期初に日銀の異次元緩和などを背景とした円安を受けて上昇しましたが、5月下旬から米量的緩和策の縮小観測などにより反落しました。6月下旬以降は、シリア情勢の緊迫化などにより弱含む局面もありましたが、円安進行、東京オリンピック開催決定、米国で量的緩和策の縮小開始後も低金利政策が長期間継続されるとの観測などから年末まで上昇基調で推移しました。1月以降は新興国の通貨安、ウクライナ情勢への懸念などを受けて上昇幅を大きく縮小し、日経平均は前年度末対比2,430円高い14,827円で引けました。

米国債券市場では、長期金利は5月下旬からの量的緩和策の縮小観測が高まったことなどをを受けて大幅に上昇しました。9月の量的緩和策縮小見送りや、10月の政府機関閉鎖などを背景として低下した局面もありましたが、11月以降、良好な経済指標や量的緩和策の縮小開始決定などにより再び上昇しました。1月以降は新興国の通貨安、ウクライナ情勢への懸念などから上昇幅を縮小しましたが、米国10年国債利回りは前年度末対比0.87%高い2.72%で引けました。

米国株式市場は、5月下旬からの量的緩和縮小観測の高まり、8月のシリア情勢の緊迫化、1月の新興国の通貨安などにより弱含む局面もありましたが、景気回復期待、量的緩和策の縮小開始後も低金利政策が長期間継続されるとの観測などから年度を通じて上昇基調で推移し、NYダウは前年度末対比1,879ドル高い16,457ドルで引けました。

為替については、日銀の異次元緩和や本邦貿易赤字などを背景として対ドル、対ユーロともに円安基調で推移しました。対ドルでは米景気回復期待や量的緩和策の縮小開始決定などによりドルが買われたこと、対ユーロではユーロ圏の景況感改善などを背景にユーロが買われたことも円安要因となり、前年度末対比では、対ドル、対ユーロともに大幅な円安となりました。

こうした環境のなか、個人変額保険に関しましては、内外資産への分散投資により安定的な収益の確保に努めました。平成25年度につきましては、春先に円安基調の継続を見込み外国債券の構成比を引き上げ、9月から10月に株価やドルの上値が重いとみて国内株式および外国債券の構成比を引き下げ、国内債券の構成比を引き上げました。その後は資産構成比を概ね維持しました。

変額個人年金保険に関しましては、特別勘定への資金の動きに合わせて、投資信託への投資を行ないました。なお、投資信託への組み入れ比率については期間を通じて概ね高位を維持しました。

個人変額保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	8	24	7	21	4	12
変額保険（終身型）	58,505	587,489	57,445	568,772	56,436	551,777
合計	58,513	587,513	57,452	568,793	56,440	551,790

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	665	1.0	179	0.2	1,000	1.4
有価証券	62,387	92.1	65,241	90.8	67,874	94.3
公社債	18,967	28.0	20,765	28.9	22,043	30.6
株式	22,757	33.6	21,605	30.1	20,928	29.1
外国証券	20,661	30.5	22,870	31.8	24,902	34.6
公社債	7,508	11.1	8,866	12.3	10,039	13.9
株式等	13,153	19.4	14,004	19.5	14,863	20.6
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
その他	4,722	7.0	6,467	9.0	3,116	4.3
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合 計	67,775	100.0	71,888	100.0	71,992	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利息及び配当金等収入	1,495	1,373	1,403
有価証券売却益	1,330	4,078	7,420
有価証券償還益	-	-	-
有価証券評価益	15,340	17,600	10,778
為替差益	14	39	68
金融派生商品収益	296	152	188
その他の収益	4	3	4
有価証券売却損	4,721	7,567	1,164
有価証券償還損	-	-	-
有価証券評価損	12,863	5,467	9,214
為替差損	20	14	32
金融派生商品費用	346	265	139
その他の費用	0	0	0
収支差額	529	9,933	9,312

有価証券の時価情報（個人変額保険特別勘定）

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	62,387	2,477	65,241	12,133	67,874	1,563

金銭の信託の時価情報（個人変額保険特別勘定）

平成23年度末、平成24年度末、平成25年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報（個人変額保険特別勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	△0	-	-	-	△0
合 計	-	△0	-	-	-	△0
区 分	平成24年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	△0	-	-	-	△0
合 計	-	△0	-	-	-	△0
区 分	平成25年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

平成23年度末、平成24年度末、平成25年度末とも保有していません。

◆通貨関連

（単位：百万円）

区 分	平成23年度末				平成24年度末				平成25年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
	うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約											
	売建	100	-	0	0	65	-	△0	△0	-	-	-
	ポランドズロチ	-	-	-	-	37	-	△0	△0	-	-	-
	メキシコペソ	-	-	-	-	27	-	0	0	-	-	-
	米ドル	60	-	0	0	0	-	0	0	-	-	-
	ユーロ	26	-	△0	△0	-	-	-	-	-	-	-
	その他	13	-	0	0	1	-	△0	△0	-	-	-
	買建	89	-	△0	△0	65	-	0	0	-	-	-
	ポランドズロチ	-	-	-	-	36	-	0	0	-	-	-
	メキシコペソ	-	-	-	-	28	-	△0	△0	-	-	-
	米ドル	46	-	△0	△0	-	-	-	-	-	-	-
	ユーロ	38	-	△0	△0	-	-	-	-	-	-	-
	その他	5	-	△0	△0	-	-	-	-	-	-	-
	合 計				△0				△0			

（注）為替予約の差損益は、時価を記載しています。

◆株式関連

平成23年度末、平成24年度末、平成25年度末とも保有していません。

◆債券関連

平成23年度末、平成24年度末、平成25年度末とも保有していません。

(3) ヘッジ会計が適用されているもの

平成23年度末、平成24年度末、平成25年度末とも保有していません。

変額個人年金保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	61,924	250,022	78,191	315,391	92,453	361,153

(注) 保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	321	0.1	1,263	0.4	1,401	0.4
有価証券	233,246	98.5	299,034	98.1	345,067	98.8
公社債	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	233,246	98.5	299,034	98.1	345,067	98.8
貸付金	-	-	-	-	-	-
その他	3,153	1.3	4,465	1.5	2,883	0.8
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合計	236,720	100.0	304,763	100.0	349,352	100.0

変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利息及び配当金等収入	685	2,677	3,243
有価証券売却益	0	0	0
有価証券償還益	-	-	-
有価証券評価益	19,846	38,934	35,141
為替差益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
その他の収益	-	-	-
有価証券売却損	191	137	0
有価証券償還損	-	-	-
有価証券評価損	5,988	18,087	40,049
為替差損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
その他の費用	0	0	0
収支差額	14,351	23,387	△ 1,665

有価証券の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	233,246	13,857	299,034	20,847	345,067	△ 4,907

金銭の信託の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

平成23年度末、平成24年度末、平成25年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

平成23年度末、平成24年度末、平成25年度末とも保有していません。

団体年金保険（特別勘定）の状況

団体年金保険特別勘定特約の受託状況

(単位：件、百万円)

	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	団体数	時価残高	団体数	時価残高	団体数	時価残高
特別勘定第1特約	802	391,696	742	381,966	725	390,520
総合口	693	235,243	629	237,774	597	240,366
投資対象別各口	118	156,452	123	144,192	136	150,154
合計	802	391,696	742	381,966	725	390,520

(注) 特別勘定第1特約は、複数の団体年金のご契約資金を合同運用しています。

特別勘定第1特約（総合口）の状況

(1) 平成25年度の運用状況

年度計画に対して、国内株式の配分を多め、国内債券の配分を少なめとしましたが、11月以降は中立の方針とし、年度末には翌年度始の計画に合わせた資産構成比の調整を実施しました。平成25年度通期の総合口の時間加重収益率は、内外株式および外国債券の収益率が大きくプラスとなったことから、全体で14.02%となりました。

(単位：%)

	平成25年度計画	資産配分実績				
		平成25年3月末	6月末	9月末	12月末	平成26年3月末
国内債券	33.0	31.5	30.3	31.2	31.8	29.3
国内株式	30.0	32.2	32.5	32.0	30.1	31.0
外国債券	13.0	12.0	14.1	13.1	13.2	12.8
外国株式	21.0	20.7	20.4	20.5	21.5	21.2
短期資金等	3.0	3.7	2.6	3.1	3.4	5.7
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 資産配分実績は、時価ベースの数値を記載しています。

(2) 資産別時価残高

(単位：百万円、%)

	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	時価残高	構成比	時価残高	構成比	時価残高	構成比
国内債券	67,406	28.7	74,859	31.5	70,446	29.3
国内株式	79,746	33.9	76,547	32.2	74,420	31.0
外国債券	24,864	10.6	28,480	12.0	30,830	12.8
外国株式	47,355	20.1	49,161	20.7	50,861	21.2
短期資金等	15,869	6.7	8,726	3.7	13,807	5.7
全体	235,243	100.0	237,774	100.0	240,366	100.0

(3) 運用実績

(単位：%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
時間加重収益率	2.00	17.07	14.02

特別勘定第1特約（投資対象別各口）の状況

(1) 平成25年度の運用状況

ファンド名	運用状況
円貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクターアロケーション戦略を決定し、アクティブ運用を行ないました。デュレーションについては、金利の低位かつレンジ内推移を予測し、6月以降、中立を維持しました。種別構成については非国債多めの配分を維持しました。
円貨建公社債口A	限定的なデュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクターアロケーション戦略、および個別銘柄選択によるアクティブ運用を行ないました。残存期間構成についてはイールドカーブの形状変化に応じて適宜調整しました。種別構成については非国債多めの配分を維持しました。
円貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。業種リスクを抑えつつ、銘柄選択では、業績動向や割安性、成長性などの観点から入替えを実施しました。
円貨建株式口B	市場動向によるファクターの説明力変化を捉え、その重みを適宜修正するファクターローテーション戦略を採用したエンハンスドインデックス運用を行ないました。業種配分は中立方針とし、「バリュウ指標」「収益性」を重視した運用を行ないました。
外貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、通貨戦略、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略を決定し、アクティブ運用を行ないました。通貨配分については、米ドル、ユーロのほか、ポーランドズロチなどで機動的に配分を変更しました。デュレーションについては、各国の金融政策などに応じて機動的に調整しました。
外貨建公社債口A	限定的な通貨戦略およびデュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクターアロケーション戦略、銘柄選択によるアクティブ運用を行ないました。通貨配分およびデュレーションは機動的に調整したほか、残存期間構成を適宜調整、銘柄選択では非国債の組み入れを維持しました。
外貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。先進国では、業種リスクを抑え、地域配分もほぼ中立とし、銘柄選択では独自の成長要因や収益改善などに着目し銘柄の組み入れを実施しました。また、アジア新興国株式の組み入れ比率を引き下げました。
外貨建株式口B	市場動向によるファクターの説明力変化を捉え、その重みを適宜修正するファクターローテーション戦略を採用したエンハンスドインデックス運用を行ないました。地域配分や業種配分は中立方針とし、米国では年度後半にかけて「成長性」を重視、欧州では年度を通じて「バリュウ指標」を重視した運用を行ないました。
短期資金口	流動性と安全性に留意した運用を行ないました。

(2) 時価残高と運用実績

(単位：百万円、%)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率
円貨建公社債口	44,395	3.04	45,002	3.70	50,650	0.51
円貨建公社債口A	33,610	3.04	32,200	3.67	33,675	0.73
円貨建株式口	14,025	0.93	12,551	23.82	12,391	18.22
円貨建株式口B	18,169	0.67	16,123	22.84	13,498	17.55
外貨建公社債口	10,471	4.41	9,392	18.06	8,137	15.21
外貨建公社債口A	8,623	4.70	7,657	18.55	7,116	15.30
外貨建株式口	10,522	1.87	9,485	27.58	8,536	30.88
外貨建株式口B	14,521	0.49	10,419	28.86	8,709	33.70
短期資金口	2,112	0.09	1,359	0.08	7,438	0.08
合計	156,452		144,192		150,154	